

# 議案一覧

第1号議案	国への要望書	P. 1～5
第2号議案	クルーズ船社への要望書	P. 6～9
第3号議案	令和2年度活動報告	P. 10
第4号議案	令和3年度活動計画	P. 11～14

## 第1号議案

### 我が国におけるクルーズの振興に向けた要望書

#### \*国向け

近年のクルーズ需要増加に伴うアジアマーケットの拡大により、日本でもクルーズ船の寄港増大及び外国人観光客の大幅な増加が続いたが、2020年の新型コロナウイルスの影響でクルーズ船は世界的に運航中止となった。特に、2021年に入り各国、各船会社等による新たな感染症対策の構築やワクチン接種の普及により欧米を中心に回復基調となり、乗船客へのワクチン接種の義務化やクルーズ実施環境等も大きく変化してきた。

我が国では、クルーズ船内で新型コロナウイルスの感染が発生した経験を踏まえ、昨年、国内クルーズに係るガイドライン等が策定され、国内クルーズの運航が再開した。他方、2021年春のクルーズ運航中に陽性者が発生した事案では、日本中で多くの報道がなされ、改めて国民の大きな関心を集めるところとなった。ウィズコロナの中で、地域住民の理解を得ながら寄港受入の機運醸成を図っていくためには、クルーズ船の感染症対策や検査体制等安全及び安心な運航への取組について、国民への十分なPR等が不可欠である。

また、今後の国際クルーズを含めた本格的なクルーズ再開を見据え、感染症に対する課題はもとより、寄港を通じた地域振興・経済の活性化の準備も必要であり、寄港地における受入環境の整備（ハード面・ソフト面）等の様々な課題もある。

これらについて、各港湾管理者等だけで解決できないものが多く、官民一体の取組とともに、国等の関係機関による取組が是非とも必要なものと考えられる。

このため、各事項を実現されるよう、強く要望する。

## 第1号議案

### 記

#### 1 感染症対策に対する支援（国土交通省）

クルーズ船の寄港に対して不安を抱いている地域住民が安心してクルーズ船の寄港を歓迎できるよう、クルーズ船の安全性に関する情報発信の積極的な展開を要望する。また、各港湾が感染防止対策等を適切に実施できるよう、港湾関係者間の情報共有や他港事例等の共有のためのプラットフォームの構築等を要望する。

クルーズ船の安全かつ円滑な運航のため、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置発令下のクルーズ事業の取扱い、ワクチン接種の進捗、感染症陽性者等の受入体制など、最新の状況がガイドライン等に反映されることを要望する。

クルーズ船で感染者が発生する事態に備え、資機材等のレンタルを含む整備及び外国人乗船客の対応に係る支援体制の確立、情報収集能力の向上や広域的な港湾利用調整等、国が港湾管理者を機動的に支援する仕組みの構築を要望する。

また、ターミナル施設の改修など港湾における感染症対策に対する財政的支援の継続を要望する。

さらに、国際クルーズに対応するガイドラインの早期整備、それに伴う検討状況の共有及び発出から実施までの十分な調整時間の確保のほか、外国船社に対するガイドライン等の周知や遵守徹底の指導を要望する。整備にあたっては、大規模感染発生時の国による対策本部機能の確保や旗国・寄港国・運航会社の国の管轄権等の諸課題を整理するとともに、クルーズ受入可否に係る統一的な水際対策の方針を示すことを要望する。

#### 2 感染症対策に対する支援（厚生労働省）

大規模クラスターが発生した際には都道府県の範囲を越えた広域的な有症者の受入が必要となることも想定されることから、このような事案が発生した際には国による広域調整を実施するなどのさらなる支援を要望する。

さらに、大規模感染発生時の寄港先自治体の負担軽減となる対応策を構築するよう要望する。

## 第1号議案

国際クルーズについては、大型クルーズ船に対する検疫体制等の確立とともに、迅速に行われるような体制の強化・拡充、感染発生時等の対応の明確化を要望する。また、セカンドポート以降での感染者発生に対しても迅速に検疫が行われるよう、体制の強化・拡充を要望する。

### 3 クルーズ関連港湾施設と受入設備の充実に対する戦略的・重点的な予算の確保と整備の推進（国土交通省）

#### (1) 旅客船岸壁等の整備の推進

岸壁延長や水深の不足により着岸できない、港内の静穏度不足や防舷材等の岸壁施設の強度不足により安全に入港できない、寄港地の交通渋滞が社会問題になっている等、外航クルーズ船の入港需要の増大やクルーズ船の大型化や多様化に対し、我が国の港湾施設及びそれを取り巻く環境は、必ずしも十分な施設が整ったものとなっていない。

クルーズ船に対応した岸壁や広場・緑地等の港湾施設は、港の直背後の地域だけでなく広域での観光振興や活性化に貢献するものであるとともに、我が国における観光立国の推進に寄与するものである。クルーズ船社の入港要望に確実に応えていくため、早急な港湾施設の整備と既存ターミナルの機能強化、上屋等の活用などの受入設備の充実が必要であり、そのための戦略的、重点的な予算確保を要望する。

#### (2) 訪日クルーズ客等の受入環境整備への支援

新型コロナウイルス感染症の収束の後に必要となる訪日クルーズ客の乗下船から寄港地観光に至るまでの円滑かつ快適な動線の確保及び旅客の満足度向上、地元での消費拡大による経済効果の最大化を図るため、国際観光旅客税も活用し、Wi-Fi 整備や案内標識の多言語化等に加え、トイレ、テント、観光資源の整備、上質な寄港地観光プログラムの造成等に対する支援を要望する。また、クルーズ船の受入環境改善に向けた施設整備等への支援を要望する。

## 第1号議案

### 4 円滑なクルーズ旅客受入のためのC I Q体制の強化（C I Q関係省庁・国土交通省）

クルーズ船入港時において、入国審査等の手続きに時間を要し、クルーズ客の滞在時間を短縮してしまっていることが、我が国でのクルーズ振興における課題となっている。また、新型コロナウイルス等感染症対策として、ますます水際対策は重要となる。

引き続き、高度なセキュリティや感染症対策を確保しつつ、必要な人員や機材の確保を図る体制の強化、手続きの柔軟化及びさらなる迅速化に向けた取組を要望する。

さらに、国土交通省からC I Q所管省庁に対し、クルーズ船に関する円滑なC I Qの実施に向けて、協力要請することを要望する。

### 5 地域経済への波及効果の増大に向けた支援（国土交通省）

農水産品を含む地域産品等がクルーズ船内において提供されるなど、クルーズ船寄港による地域への経済効果が期待されているが、現在は限られた観光資源等へのツアーにより、地域経済への波及効果が十分に発揮されているとは言いがたい。

そこで、港湾とクルーズ船社が連携した内陸部を含めた広域に及ぶ上質な寄港地観光の造成等に対して、国や地方整備局等からの支援を要望する。

### 6 海外へのクルーズプロモーションに対する支援（国土交通省）

各港が連携し、一体的なプロモーションを行うことが効果的と考えられるため、本会議においてこれに取り組むものであるが、国策としての観光立国推進と感染症対策を両立させる観点から、ウェブ等を含めた国際展示会への出展など、支援体制の確保や支援策の充実を図ることを要望する。

### 7 船舶航行安全対策に対する支援（国土交通省）

クルーズ船の大型化及び多様化に伴い、各港では安全に航行させるための入出港条件等の検討が必要となっており、専門知識を有する団体へ委託を必要とする場合が生じている。

## 第1号議案

クルーズ船の受入について、財政的な支援を含め、効率的かつ迅速に対応できる支援を行うとともに、全国で同じ船舶に関する航行安全等の検討をすることは効率的ではないことから、国において、操船能力等を検討した結果について情報共有することを要望する。

令和3年 月

全国クルーズ活性化会議

会長 林 文子

### 我が国におけるクルーズ市場拡大に向けた要望書

#### \*クルーズ船社向け

近年のクルーズ需要増加に伴うアジアマーケットの拡大により、日本でもクルーズ船の寄港増大及び外国人観光客の大幅な増加が続いたが、2020年の新型コロナウイルスの影響でクルーズ船は世界的に運航中止となった。特に、2021年に入り各国、各船会社等による新たな感染症対策の構築やワクチン接種の普及により欧米を中心に回復基調となり、乗船客へのワクチン接種の義務化やクルーズ実施環境等も大きく変化してきた。

我が国では、昨年から各種ガイドラインの策定等により、国内クルーズが運航を再開した。ウィズコロナの中での安全・安心なクルーズ船の寄港に向けて、国際クルーズを含むさらなる本格的なクルーズ再開を踏まえ、寄港を通じた地域振興・経済の活性化の準備も必要である。

このような背景において、感染症対策に対する課題に取り組むとともに、日本全体でのクルーズ振興・クルーズ市場の回復に向けて、クルーズ船社に対し、全国クルーズ活性化会議として、以下のとおり要望する。

#### 記

##### 1 安全・安心の確保に向けた感染症対策

クルーズ船の寄港に対して不安を抱いている地域住民が安心してクルーズ船の寄港を歓迎できるよう、平常時及び感染者発生時等を含む本船の新型コロナウイルス感染症に係る対応計画等を事前に示し、その計画等に、乗船前のPCR検査、船内のウイルス検査体制、乗下船時間の分散化、船内衛生管理規程、感染者発生時の迅速な日本語による連絡体制や船会社の役割と責任、感染発生により生じる乗船客の搬送や宿泊場所への対応、一般財団法人日本海事協会の認証状況などを含むことを要望する。

## 第2号議案

また、港湾管理者等が寄港にあたり船会社に求める条件等について、船会社のほか、船舶代理店やランドオペレーター等においても遵守すること、船内感染予防対策・安全対策等について、広く一般に情報発信や説明会を実施することを要望する。

加えて、乗組員のワクチン接種や寄港地での行動内容等について、十分な感染症対策を講じることを要望する。

さらに、船会社間で感染症対策が統一されれば、港湾管理者側の調整の時間短縮や地域住民の不安払拭につながるため、クルーズ業界で一定のルール等を作成し、遵守することを要望する。

### 2 受入施設の利用に関する理解

クルーズ市場が拡大し、一部ではそれに伴うクルーズ受入施設の整備も進んでおり、受入施設に関連する管理・運営サービス、新型コロナウイルス感染症対策等の費用について、新たな負担が発生することになる。

新たな受入施設の整備や、シャトルバス輸送などの乗船客へのサービス等の魅力が増えることは、寄港地だけではなく、クルーズ産業が持続的に発展することにも繋がることから、新型コロナウイルス感染症対策や施設利用等に関連する適切な費用負担について、理解していただくことを要望する。

### 3 適切な予約申請

複数港に予約を行い、寄港直前においてキャンセル手続きを行うことは、他船社の寄港機会の損失につながり、ひいては我が国のクルーズ市場の発展に影響を与えることになるため、適切な時期に確実な予約申請を行うことを要望する。

### 4 寄港地の多様化

日本におけるクルーズ市場拡大、ひいては日本のクルーズ人口の増加に向けては、クルーズ商品の多様化やリピーター対策が必須であることから、既存の寄港地だけでなく、新しい寄港地への寄港促進とPR機会の提供を要望する。また、内陸部を含む広域に及ぶ寄港地観光が可能となる十分な停泊時間を有したクルーズ行



## 第2号議案

程とすることを要望する。

### 5 ロングクルーズ・日本発着クルーズの造成

近年成長著しいアジア（中国）クルーズ市場は、ショートクルーズが主流であり、寄港地が九州・沖縄に集中している。こうした状況の中、誘致・商談会等において、自治体間の連携（複数港での連携等）による寄港地の多様性とその魅力発信に対応し、新たに日本発着クルーズやロングクルーズなどの構築等アジアクルーズ市場のさらなる発展に貢献するとともに、その波及を特に東日本など日本全域に広げていくことを要望する。

### 6 寄港地観光の質の向上

地元旅行者や観光資源等を十分に活用し、寄港地の薦めるツアープラン等の導入や、地元農産物を船内レストランで提供する等地域の特産品を活用いただくため、内陸自治体を含めた地元関係者との連携、必要な意見交換等を通じた、質の高い寄港地観光の造成を要望する。

### 7 F I Tを対象とした船内での地元観光情報の提供機会等の確保

ラグジュアリー船などにおいては、F I T（個人手配の海外旅行）が多く、地元の観光部局による、きめ細やかな観光情報の提供が可能であるが、F I Tの少ないカジュアルクルーズにおいては、情報提供できる機会が確保できないため、観光情報が十分に提供できていないのが現状である。

乗船客にとって、より満足度の高い観光情報を提供するために、クルーズ船社と地元やその周辺地域との間で意見交換の場を設けるとともに、充実した観光情報の発信を可能とする船内での情報提供等の方策について検討を要望する。

### 8 船社から地元自治体に対する情報提供

寄港地観光の情報やチャーター情報、オフィシャルツアー、乗船客や乗組員情報、クルーズ旅行中の新型コロナウイルス感染症対策など、円滑かつ安全な受入にあた

## 第2号議案

り必要な情報が寄港直前にならないと入手できないことから、結果として観光地などの受入体制が不十分となる実態がある。

乗船客や乗組員に向けた各観光地での質の高いサービスの提供と、寄港地における確実な受入体制を確保するために、また、寄港受入を検討する協議会実施に時間を要するために、寄港予定や関連する情報の迅速な情報提供を要望する。

令和3年 月

全国クルーズ活性化会議

会長 林 文子

## 令和2年度活動報告

### 1 会議の運営に関する活動

- (1) 総会（令和2年11月9日～11月16日 書面開催）
- (2) 幹事会（令和2年6月18日、10月13日、10月30日 オンライン開催）

### 2 要望・提言の実施

国土交通大臣秘書室に要望書を持参（令和2年11月）

船会社へ要望書を送付（令和2年12月）

## 令和3年度活動計画（案）

### 1. 会議の運営に関する活動

- 1) 幹事会（令和3年6月24日）※オンラインにて開催
- 2) 総会（令和3年7月26日～8月2日）

### 2. クルーズの安全・安心の確保に向けた取組

- 1) クルーズの安全・安心の確保に係る国との情報共有
- 2) 各港湾における取組・事例の共有

### 3. 船社との情報交換や、クルーズ市場に係る情報収集について

- 1) 外国クルーズ船社等キーパーソンとの商談会への参加（可能なら実施）
- 2) シートレード・クルーズ・グローバルに関わる情報共有

### 4. 研修クルーズの実施、企画、調整について（可能なら実施）

## 令和3年度の活動計画①

### 2 クルーズの安全・安心の確保に向けた取組

#### (1) クルーズの安全・安心の確保に係る国との情報共有

クルーズの安全・安心に関する最新情報や検討状況などについて、各港湾と国の間で情報共有を実施する。

6月24日 幹事会

その他、適宜必要に応じて実施予定

#### (2) 各港湾における取組・事例の共有

##### 横浜港のGW中における事例

横浜発着のクルーズ船において感染者が発生した際の状況報告および協議のポイント等の事例共有

## 令和3年度の活動計画②

### 3 船社との情報交換やクルーズ市場に係る情報収集について

#### (1) 外国クルーズ船社等キーパーソンとの商談会への参加

国際的な人の往来の再開の進捗と関係機関との調整の結果、商談会の実施が可能であれば、実施予定。

【これまでの商談会の開催状況、27年度以降】

船社	開催日	場所	参加
MSC クルーズ	平成 27 年 12 月 1 日	静岡市	6 港
ポナン社	平成 27 年 12 月 3 日	青森市	6 港
シルバーシー・クルーズ	平成 28 年 2 月 12 日	下関市	17 港
セレブリティ・クルーズ	平成 28 年 2 月 25 日	京都市	6 港
天海郵輪、カイーサ郵輪	平成 28 年 10 月 19 日	新潟市	6 港
MSC クルーズ	平成 28 年 12 月 1 日	名古屋市	8 港
アザマラ・クラブ・クルーズ	平成 28 年 12 月 2 日	函館市	12 港
ポナン社	平成 29 年 1 月 27 日	仙台市	21 港
キュナード・ライン	平成 29 年 2 月 23 日	福岡市	15 港
天海郵輪	平成 29 年 10 月 11 日	敦賀市	4 港
	平成 29 年 10 月 13 日	京都市	8 港

ノルウェー・クルーズ	平成 29 年 10 月 24 日	和歌山市	3 港
	平成 29 年 10 月 27 日	四日市市	7 港
ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	平成 29 年 11 月 2 日	敦賀市	8 港
ホーランド・アメリカ・ライン	平成 30 年 1 月 18 日	一関市	6 港
	平成 30 年 1 月 19 日	水戸市	10 港
ポナン	平成 30 年 2 月 28 日	鳥取市	11 港
	平成 30 年 3 月 2 日	徳島市	12 港
シルバーシー・クルーズ	平成 30 年 10 月 31 日	秋田市	8 港
	平成 30 年 11 月 22 日	仙台市	19 港
MSC クルーズ	平成 31 年 1 月 9 日	境港市	5 港
	平成 31 年 1 月 10 日	広島市	8 港
クリスタル・クルーズ	平成 31 年 2 月 18 日	広島市	8 港
ポナン	平成 31 年 3 月 6 日	鹿児島市	9 港
	平成 31 年 3 月 7 日	東京都	22 港
ウィンドスタークルーズ	平成 31 年 3 月 13 日	北九州市	19 港
	平成 31 年 3 月 15 日	別府市	9 港
ロイヤル・カリビアン・インターナショナル	令和元年 9 月 17 日	静岡市	2 港
	令和元年 9 月 18 日	大阪市	12 港
キュナード・ライン	令和 2 年 1 月 14 日	東京都	14 港
	令和 2 年 1 月 17 日	大阪市	18 港

## (2) シートレード・クルーズ・グローバルに係る情報共有

開催実績及び予定は下記の通り。

見本市	開催日	場所	参加
クルーズ・ SHIPPING・マイアミ 2013	平成 25 年 3 月 12 日 ～14 日	マイアミ・ビーチ・コンベンション・センター (米国)	17 団体
クルーズ・ SHIPPING・マイアミ 2014	平成 26 年 3 月 10 日 ～13 日	マイアミ・ビーチ・コンベンション・センター (米国)	18 団体
クルーズ・ SHIPPING・マイアミ 2015	平成 27 年 3 月 16 日 ～19 日	マイアミ・ビーチ・コンベンション・センター (米国)	22 団体
シートレード・クルーズ・グローバル 2016	平成 28 年 3 月 14 日 ～17 日	フォートローダーデール・ブロード・カウンティ・コンベンション・センター (米国)	21 団体
シートレード・クルーズ・グローバル 2017	平成 29 年 3 月 13 日 ～16 日	フォートローダーデール・ブロード・カウンティ・コンベンション・センター (米国)	21 団体
シートレード・クルーズ・グローバル 2018	平成 30 年 3 月 5 日 ～8 日	フォートローダーデール・ブロード・カウンティ・コンベンション・センター (米国)	18 団体

シートレード・クルーズ・グローバル 2019	平成 31 年 4 月 9 日 ～11 日	マイアミ・ビーチ・コンベンション・センター（米国）	15 団体
シートレード・クルーズ・バーチャル 2020	令和 2 年 10 月 5 日 ～ 8 日	Web 開催	
シートレード・クルーズ・グローバル 2021	令和 3 年 9 月 27 日 ～30 日	マイアミ・ビーチ・コンベンション・センター（米国）	出展見送り
シートレード・クルーズ・グローバル 2022	令和 4 年 詳細未定	マイアミ・ビーチ・コンベンション・センター（米国）	未定

※シートレード・クルーズ・グローバル詳細については、下記 HP 参照。

<https://www.seatradecruiseglobal.com/en/home.html>

### 令和3年度の活動計画③

#### 4 研修クルーズの実施、企画・調整

国内の新型コロナウイルスの感染拡大状況や、国内クルーズ再開動向を踏まえながら、実施が可能であれば、実施予定。